

平成 29 年度事業計画及び収支予算について

平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

IMF の 2017 年 1 月の発表によると、2016 年の世界経済成長率は、2015 年の実績を 0.1 ポイント下回る 3.1%増と 2 年連続の減速が予測されている。米大統領選以降急激な円安、株高となったが、就任後の経済政策への期待と不安で見通しに不確実性が増している。2017 年以降は、2017 年が 3.4%増、2018 年が 3.6%増と、緩やかながら成長速度を増していく見通しとなっている。

WSTS によると、2016 年の世界半導体市場は、前年比 1.1%増の 3,389 億ドルとなり 2014 年の史上最高値を更新した。DRAM は需要の増大と価格の底打ちで急回復し、NAND も SSD を中心に市場が拡大している。ロジックも低価格スマートフォンの高性能化で市場回復が見込まれる。半導体全体では、2017 年が 3.3%増、2018 年が 2.3%増と緩やかな成長が予測されている。

設備投資については、2016 年は DRAM への投資が大幅減少となったが、3D-NAND 向け投資が大きく増加し、またファウンドリやロジックメーカの先端投資や OSAT の投資が再開されて、全体としては 2015 年を超えるものとなった。2017 年もファウンドリの堅調な投資や 3D-NAND への大型投資が見込まれるため、暦年ベースでは更に増加すると期待されている。

一方ディスプレイ市場は、LCD ラインの閉鎖、OLED ラインへの移行などがあり、パネル価格は下げ止まり上昇に転じた。大手パネルメーカの営業利益率も、2016 年 Q3 には黒字に回復した。今後パネルメーカは、より付加価値の高い高精細パネルや OLED パネル生産へ向かう計画である。設備投資の中心は LTPS プロセスや OLED 向けの G6 と、TV 向けの G8 投資が活況であり、さらに 2018 年には大型パネル向け G10.5 の投資も計画されている。しかし、パネルの需給動向及び中国におけるパネル製品の立ち上がり等による影響で設備投資計画の変更が懸念される。

このような状況のもと、活動方針としては昨年度に引き続き「グローバルビジネス環境における協会プレゼンスの向上」と「グローバルビジネス環境下の会員会社にとって有益な情報共有の推進」の 2 つを挙げ、活動ゴールとして日本の半導体・FPD 製造装置の「マーケットシェアアップ」、「競争力アップ」、「利益率アップ」の 3 分野に絞り、これらのゴールに対し「半導体・FPD 製造装置産業の再興」、「市場創造」、「国際市場展開」の 3 つの活動領域を設定し、一般社団法人への移行認可の際、策定した「公益目的支出計画書」における下記継続事業（公益目的事業）について取り組む。

継続事業：

1. 生産・流通等の調査研究事業
2. 装置技術開発の調査研究及び装置標準化事業
3. 環境・安全に関する調査・対策事業
4. 装置の普及啓発に関する事業

これら事業の重点化・効率化の促進、情報発信機能の充実、内外関連機関との連携強化を軸とし、着実な活動を推進する。

生産・流通等の調査研究事業では、2006年から2016年までの実績を「半導体・FPD製造装置販売統計2016年版」として編集・発行する。

技術開発に係る調査研究事業では、半導体及びFPD製造装置等に関連する最新技術動向について調査・情報収集を行い、講演会等による情報発信や報告書の作成を行う。

環境活動では、関係他団体とも連携し、環境法規制、エネルギー効率利用に関わる会員への情報発信をタイムリーに行う。

安全・サポート活動では業界の安全指標作りを推進し、国内外の顧客と協力し事故の低減に努めていく。

普及啓発事業では、半導体技術、FPD技術、マーケット情報に関する教育セミナーを東京、京都で合計10回開催する。

人材育成に関しては、各種イベントへの学生参加の誘導を継続すると共に、大学・高専等での特別講義・出前講座を継続する。

内外関連機関等との交流及び協力推進事業では、以下の諸活動による情報交流や意見交換を通じ連携を強化・促進する。

「SEMICON/West 2017」関連に委員を派遣しSEMIと統計合同会議を開催する。また、国内関連諸団体【JEITA、JAIMA(一般社団法人日本分析機器工業会)、JVIA(日本真空工業会)、TIA(つくばイノベーションアリーナ)等】との連絡会に参加する。また、NEDOの活動に協力する。

また、一昨年度から取組んだ「2020年プロジェクト」からの2020年以降の業界発展に向けた戦略提案の実現について議論を進める。

その他、会員への最新情報提供のためSEAJ主催講演会を企画・開催する
以下に個々の事業計画を主要項目ごとに詳しく記す。

1. 半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置に関する生産、流通等の調査研究事業として、次の各項を行う。

(1) 半導体・FPD製造装置に関する受注・販売統計調査

半導体・FPD製造装置の受注・販売高の統計調査を毎月実施し、日本製及び日本市場別に纏め、集計・調査分析を行い、会員に発表する。半導体製造装置及びFPD製造装置のBBレシオについてはプレスリリースを行う。

半導体製造装置については、SEMIと共同で世界市場の受注・販売高を毎月纏め、そのデータを会員に発表する。また、四半期毎に纏めプレスリリースを行う。

(2) 『半導体・FPD製造装置販売統計2016年版』の発行

2006年から2016年までの実績を『半導体・FPD製造装置販売統計2016年版』として編集し7月に発行する。

(3) 半導体・FPD 製造装置に関する需要予測

半導体・FPD 製造装置の需要構造の変化等を的確に把握するため、需要予測を 6 月と 12 月に実施し、7 月と 1 月に会員に報告するとともに記者発表会とプレスリリースを行う。また、会員向けに中間の見直しと発表を行う。

(4) 貿易に関する問題解決のための活動

新しい法律（米国取引規則等）、取引形態・取引地域（特に中国の貿易事情）及び貿易上のビジネスリスク事例を調査し会員に告知する。また、安全保障貿易・外国新法等、外部講師による貿易に関する課題を会員の対象者毎の経験・知識に合わせて実施を計画する。

2. 半導体及び FPD 製造装置等の技術開発に係る調査研究事業として、次の各項を行う。

(1) 半導体製造装置等の最新技術動向の調査・研究に関する活動

半導体及び FPD 製造装置等に関連する最新技術動向について調査・情報収集を行い、講演会等による情報発信や報告書の作成を行う。

国内の他協会等の活動の支援を行い、海外を含めた団体と直接協議の機会を作る。

(2) 装置制御技術に関する活動

IT 技術を活用する EES（Equipment Engineering System）などを含む e-Manufacturing が益々高度化され、製造装置の安定稼働や稼働率向上に繋がる装置制御に関する 3～5 年後に向けた必要技術のトレンド収集、検討活動および情報発信を行う。これに伴い、デバイスメーカ、関連業界等との交流、各種技術講演会を実施、検討する。

(3) エマージング技術に関する活動

新たな市場創造のための情報提供を目的として、エマージング技術についての講演会の企画・開催などを行う。

(4) 検査技術に関する活動

3D 実装等の新たな技術に対して、その検査方法の確立、情報収集を目的として、最新の検査技術についての講演会の企画・開催などを行う。

特に後工程に関する技術情報の充実を図る。

3. 半導体・FPD 製造装置に関する標準化の推進事業として、次の事項を行う。

技術標準化に関する調査検討を推進する。

4. 半導体・FPD 製造装置に関する環境及び安全に係る諸問題の調査並びに対策として、次の各項を行う。

(1) エネルギー効率利用に関する活動

エネルギーの効率利用に関して広く調査検討を行い、また、ErP 規制等、エネルギーに関する法規制についての調査も行い、会員への情報提供を行う。

他団体(JEITA、SEMI、JACA)との情報交換会を定期的を開催し、広くエネルギー関連情報を収集し、有効情報の共有を行う。

(2)環境法規制情報に関わる活動

国内外の環境法規制情報の収集及び会員企業への発信を行う。

国内各官庁から報道発表される環境関連法の中で、対応が必要となる情報を会員へ提供する。

半導体製造装置に関わる国内外の法規制動向調査を継続し、タイムリーに会員へSEAJのコメントを付加して情報提供を行う。

特に RoHS 指令や REACH 規則等、半導体製造装置において重要となる法規制情報の収集については、SEMI 等の関係他団体とも協調し、課題の発掘及び対応策等、情報提供を図る。

また、会員へのアンケート調査を行い、ニーズにマッチした講演会・見学会等を開催する。

(3)EMC・安全法規制に関わる活動

EMC・安全に関わる国内外法規制情報の共有化を目的とし、EMC・安全規格の最新情報収集活動を通し、半導体装置を意識した法規制の解釈と理解を行い、会員企業へ情報を提供してきたが平成 29 年度から一時活動を休止する。ただしホームページ経由の問い合わせ対応は継続する。

(4)事故ゼロを目指した活動

災害発生後のクリーンルーム内入室作業に関するガイドライン及び災害発生後のクリーンルーム内作業事前チェックリストの会員企業及び国内外のデバイスメーカーへの普及活動を通じ事故低減に貢献する。

SEAJ 推奨安全教育は、一般受講者増対応として、トレーナー養成講座によるトレーナー養成、オープン・スクールの開催、グローバル化対応として業界標準安全教育の海外への普及及び宣伝活動の一層の推進を図る。

半導体及び FPD 製造用装置の保守サービス品質の向上と、フィールドエンジニアの事故ゼロを目指した活動を行うと共に、フィールドの安全指標作りを推進する。

また、フィールドエンジニアのスキルアップを目指した勉強会を開催する。

5. 半導体・FPD 製造装置に関する普及及び啓発事業として、次の各項を行う。

(1)各種セミナーの開催

①SEAJ 教育セミナーの 2017 年度は、2016 年度と同様に下記 10 コースを実施する。

開催日		回数 (開催地)	予定会場
月	日		

よくわかる半導体(初級 1日コース)

5	23	第1回 (京都)	(株)SCREEN ホールディングス
6	20	第2回 (東京)	(株)島津製作所 東京支社
9	28	第3回 (東京)	(株)島津製作所 東京支社

これでわかった半導体(中級 2日間コース)

2	7	1日目 前工程 (東京)	SEAJ 会議室
2	8	2日目 後工程 (東京)	SEAJ 会議室

よくわかる FPD 液晶/有機 EL(初級 1日コース)

5	24	第1回 (京都)	(株)SCREEN ホールディングス
6	21	第2回 (東京)	(株)島津製作所 東京支社

これでわかった FPD 液晶/有機 EL(中級 1日コース)

2	21	第1回 (東京)	SEAJ 会議室
---	----	----------	----------

マーケット情報 (半日コース)

7	7	第1回 (東京)	東京グリーンパレス(予定)
1	12	第2回 (東京)	未定

2017 年度計	半 導 体 : 5回 F P D : 3回 マ ー ケ ッ ト : 2回	東 京 : 8回 京 都 : 2回
-------------	--	----------------------

②セミナー受講価格

新人教育向けの初級1日コースについては、正会員5,000円、賛助会員7,000円の会員特別価格とし、テキストのカラー化と合わせて検討する。その他のコースについては、正会員と賛助会員は各々一般価格より50%、25%引きを継続する。また、早期割引価格は20%引きを継続する。

③教育セミナーの拡充、見直し

SEAJとして開講できる新規セミナーの検討を継続する。

(2)「SEAJ Journal」等の発行

当協会の活動、関連情報等を掲載した会報「SEAJ Journal」を年4回発行し、会員及びユーザーであるデバイスメーカーに対する情報サービスを充実させる。「SEAJ Journal」に会員企業の広告掲載を行う。また「協会案内」を改版する。

(3) SEAJ ホームページの充実

会員への連絡事項の通知、協会活動のPR、各種統計の発表、トピックス等のホー

ホームページの内容を充実させ、会員及び会員外へのサービス向上を図る。閲覧者にとって親しみやすく利便性の高いホームページ構成を目指し更なる改善を継続する。

(4) 人材育成

SEMI と協力して、半導体・FPD 製造装置業界の次代を担う学生を対象として、業界の知名度向上を図る。教育セミナーの学生特割を継続する。

6. 半導体・FPD 製造装置に関する内外関連機関等との交流及び協力推進事業として、次の各項を行う。

- (1) 米国で開催される「SEMICON/West 2017」(7月)へ、調査員を派遣し市場動向の調査を行い、会報を通じ報告する。
- (2) 年に2回、7月と12月にSEMIの統計部門との合同会議を行い、交流を図るとともに、世界レベルの統計をより充実させる。
- (3) 最新の技術動向を調査・研究するため、国内外の研究機関と直接協議の機会を積極的に作るよう努める。
- (4) JEITA等の関連団体との連絡・交流を促進し、将来世代の半導体やデバイス技術の展開に向けて結集を図れるよう努める。
- (5) 協賛・後援名義使用の許可依頼を検討し、協力推進のために許可を与える。

7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業として、次の各項を行う。

(1) SEAJ 協会活動の効率化・活性化

活動方針の3つのゴールを目指し、3つの活動領域に対し、協会組織及び活動の見直しを行い、更なる効率化・活性化を実現すると共に、新規プロジェクト活動を推進する。

(2) 会員勧誘活動の推進

引き続き新規会員勧誘活動を展開する。半導体関連のみならず、FPD・PV製造装置メーカーについても正会員及び賛助会員拡充に注力する。

(3) 会員向け情報発信の強化

会員向けに市況情報、技術情報、環境情報、活動情報等の情報発信を行う。SEAJ短観の情報提供を継続する。

(4) 会員サービスの向上

会員間交流の場として、正会員講演会・懇親会を継続開催、関西地区連絡会議等の開催を推進する。

(5) 教育共通化の推進

業界のグローバル化に対応する為、グローバル人材育成の教育セミナーを開催する。

以上